

経済情報ピックアップ

12月

◆2014年度予算政府案のポイント

- 12/24日、政府は2014年度予算政府案を閣議決定しました。そのポイントを見ると、まず、一般会計歳出総額は、95.9兆円と、13年度当初予算比+3.3兆円、+3.5%の増加と過去最大の規模となっています。このうち、公債費を除く基礎的財政収支（プライマリーバランス）対象経費は72.6兆円、同+2.2兆円、+3.2%となっています。
- 具体的に内容を見ると、「未来への投資と暮らしの安全・安心を推進」と題して、主として成長戦略に叶う項目に力点を置いています。
- すなわち、①競争力を強化し、民需主導の経済成長を促す施策（総合科学技術会議の司令塔機能強化、日本版N I H創設に向けた医療分野の研究開発、農地バンクの創設など）に重点化、②消費税増収分を活用し、待機児童解消加速プランによる保育の受け皿拡大、難病対象疾患の拡充等に取組み、③インフラ老朽化対策や東京五輪を契機とした交通・物流ネットワーク整備の加速のため公共事業予算を重点化、④厳しさを増す安全保障環境に対応する観点から防衛力整備を着実に進めるため、昨年度に引続き防衛予算を充実、⑤診療報酬改定に際し、新たな国民負担増を避けつつ、地域医療向け補助金の創設、医療提供体制の改革を推進、⑥税収増を反映して地方交付税等を減額しつつ、社会保障の充実分を増額し地方の一般財源総額を確保、といったものです。
- なお、14年度予算は、12/5日に閣議決定した2013年度補正予算（「好循環実現のための経済対策」関連5.5兆円）と一体的に編成し、機動的な財政運営を実現するとしています。
- 一方で、「財政健全化も着実に前進」させています。すなわち、一般会計の基礎的財政収支は、▲18.0兆円と大幅な赤字ながら、2013年度当初予算比+5.2兆円の改善となっています。財源についても、新規国債発行額は41.3兆円と、同▲1.6兆円、▲3.7%の減少となっています。税収は50.0兆円と、同+6.9兆円、+16.0%の

増加を見込んでいます。この結果、公債依存度は43.0%と、同▲3.3ポイント低下しています。

- 8/8日に閣議了解した「中期財政計画における基本的な取組」の目標である「基礎的財政収支赤字（対GDP比）を、2015年度までに2010年度に比べ半減（▲6.6%⇒▲3.3%）、2020年度までに黒字化」の実現を謳っているほか、2015年度の目標達成に向けて設定した「一般会計の基礎的財政収支を少なくとも2014、2015年度でそれぞれ4兆円程度改善、新規国債発行額を両年度ともに2013年度の43兆円を上回らないよう最大限努力する」ことも、クリアしています。
- もっとも、国際公約である「基礎的財政収支を2020年度までに黒字化」することは、上記取組のみでは実現困難であるとの内閣府試算が既に出ているほか、税収の改善が想定どおりにいかなかった場合には、財政再建が困難化することが明白です。医療制度、年金制度の抜本的な見直し等による歳出削減という点で、更なる踏み込みが必要であると思います。

◆2012年全国・つくばでの国際会議の開催状況

- 12/18日に日本政府観光局（JNTO）が公表した2012年中の日本における国際会議の開催件数を見ると、2,337件、前年比+23.5%と、大幅に増加しています。また、東日本大震災前の2010年対比でも+8.2%増加しており、既に震災の影響から回復しています。また、外国人の参加者数も15.7万人、前年比+70.9%と、顕著に増加しています。
- もっとも、つくば地区における開催は、53件と前年（46件）比+7件増加しているものの、全国都市別の順位は、前年の9位から11位に低下しています。また、2010年（69件）比では▲16件減少していますが、2010年も2008年（80件）、2009年（74件）比減少しており、震災以前から減少傾向にあると言わざるを得ません。
- 今後、「つくば国際戦略総合特区」に指定されている強み等を最大限に活かし、国際会議を誘致するための工夫と、対外活動を地道に実践していくことが肝要です。
（筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎）